

社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

・特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
・別紙参照

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	537,314,856			537,314,856
建物	1,223,389,083	14,618,965	70,821,163	1,167,186,885
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,761,703,939	14,618,965	70,821,163	1,705,501,741

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記（法人全体）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	259,834,776 円
建物（基本財産）	899,720,883 円
計	1,159,555,659 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	785,832,000 円
計	785,832,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	537,314,856		537,314,856
建物	2,482,576,753	1,315,389,868	1,167,186,885
土地	112,904,958		112,904,958
建物	161,624,266	54,654,533	106,969,733
構築物	159,087,071	83,983,649	75,103,422
機械及び装置			
車輛運搬具	78,514,439	62,493,335	16,021,104
器具及び備品	198,496,678	178,316,344	20,180,334
建設仮勘定			
有形リース資産	15,611,040	8,488,846	7,122,194
合計	3,746,130,061	1,703,326,575	2,042,803,486

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	162,810,959		162,810,959
未収補助金	21,417,607		21,417,607
外部売掛	13,775,809		13,775,809
合計	198,004,375		198,004,375

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

社会福祉法人凌雲福社会 計算書類に対する注記（法人全体）

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

法人本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

法人本部 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
土地	63,103,700		63,103,700
建物	64,960,737	44,221,938	20,738,799
構築物	12,954,800	3,083,113	9,871,687
機械及び装置			
車輛運搬具	660,000	659,999	1
器具及び備品	2,813,610	2,185,049	628,561
建設仮勘定			
有形リース資産	7,914,240	5,533,948	2,380,292
合計	152,407,087	55,684,047	96,723,040

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金（拠点区分間）	44,300,000		44,300,000
未収補助金			
合計	44,300,000		44,300,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスサンガーデン凌雲拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア ケアハウスサンガーデン凌雲
 - イ 凌雲ヘルパーステーション
 - ウ 障がい者デイセンター凌雲
 - エ こどもリハスタジオメロディー
 - オ 凌雲訪問看護ステーション
 - カ 凌雲訪問入浴事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	117,514,080			117,514,080
建物	108,535,098	14,618,965	13,309,677	109,844,386
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	226,049,178	14,618,965	13,309,677	227,358,466

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,514,080		117,514,080
建物	700,645,765	590,801,379	109,844,386
土地			
建物	5,202,280	2,435,872	2,766,408
構築物	21,603,535	17,924,181	3,679,354
機械及び装置			
車輛運搬具	47,974,335	36,226,482	11,747,853
器具及び備品	63,708,334	61,443,633	2,264,701
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	956,648,329	708,831,547	247,816,782

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,870,553		44,870,553
未収補助金	12,750,000		12,750,000
合計	57,620,553		57,620,553

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援ハウス藍拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））
 - ア 生活支援ハウス藍
 - イ デイサービスセンター藍

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,928,000			61,928,000
建物	32,022,881		3,186,762	28,836,119
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	93,950,881		3,186,762	90,764,119

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	61,928,000		61,928,000
建物	140,261,915	111,425,796	28,836,119
土地			
建物			
構築物	7,865,348	7,865,346	2
機械及び装置			
車輛運搬具	1,313,000	1,312,999	1
器具及び備品	7,047,515	5,035,451	2,012,064
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	218,415,778	125,639,592	92,776,186

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,931,050		3,931,050
事業未収金（拠点区分間）	835,875		835,875
未収補助金	3,786,460		3,786,460
合計	8,553,385		8,553,385

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援センターハーモニー拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - ア 就労支援センターハーモニー
 - イ 障がい者生活支援センター凌雲
 - ウ 障がい者虐待防止センター凌雲
 - エ 福祉ホームリズム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,038,000			98,038,000
建物	110,286,311		10,020,274	100,266,037
合計	208,324,311		10,020,274	198,304,037

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	円
建物	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	円
計	円

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,038,000		98,038,000
建物	402,528,238	302,262,201	100,266,037
土地	21,701,258		21,701,258
建物			
構築物	13,266,972	9,783,142	3,483,830
車輛運搬具	10,500,966	10,160,861	340,105
器具及び備品	82,862,058	75,380,120	7,481,938
有形リース資産	7,696,800	2,954,898	4,741,902
合計	636,594,292	400,541,222	236,053,070

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,477,117		31,477,117
未収補助金	3,330,147		3,330,147
売掛金	13,775,809		13,775,809
拠点区分売掛	697,752		697,752
合計	49,280,825		49,280,825

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅ケア支援センター凌雲津田拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	30,693,575		2,174,115	28,519,460
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	30,693,575		2,174,115	28,519,460

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	45,912,380	17,392,920	28,519,460
土地			
建物			
構築物	8,087,620	4,334,960	3,752,660
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2,634,660	2,271,978	362,682
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	56,634,660	23,999,858	32,634,802

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,512,662		3,512,662
合計	3,512,662		3,512,662

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - ア 介護老人福祉施設（ユニット）
 - イ 短期入所生活介護（ユニット）
 - ウ 藍寿苑デイサービスセンター
 - エ 藍寿苑指定居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	134,415,781			134,415,781
建物	539,487,920		24,122,774	515,365,146
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	673,903,701		24,122,774	649,780,927

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	134,415,781 円
建物	515,365,146 円
計	649,780,927 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	451,853,400 円
〃 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点	333,978,600 円
計	785,832,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	134,415,781		134,415,781
建物	683,974,445	168,609,299	515,365,146
土地	28,100,000		28,100,000
建物	91,461,249	7,996,723	83,464,526
構築物	55,338,384	23,264,714	32,073,670
機械及び装置			
車輛運搬具	17,213,918	13,280,775	3,933,143
器具及び備品	32,402,429	25,345,697	7,056,732
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	1,042,906,206	238,497,208	804,408,998

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,241,873		51,241,873
事業未収金（拠点区分間）	21,141,791		21,141,791
未収補助金	733,000		733,000
合計	73,116,664		73,116,664

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

- ・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金一夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職金手当支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（従来）
 - イ 短期入所生活介護（従来）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	125,418,995			125,418,995
建物	402,363,298		18,007,561	384,355,737
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	527,782,293		18,007,561	509,774,732

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	125,418,995 円
建物	384,355,737 円
計	509,774,732 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	333,978,600 円
〃 特別養護老人ホーム藍寿苑(エント)拠点	451,853,400 円
計	785,832,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,418,995		125,418,995
建物	509,254,010	124,898,273	384,355,737
土地			
建物			
構築物	39,970,412	17,728,193	22,242,219
機械及び装置			
車輛運搬具	852,220	852,219	1
器具及び備品	7,028,072	6,654,416	373,656
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	682,523,709	150,133,101	532,390,608

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,777,704		27,777,704
未収補助金	818,000		818,000
合計	28,595,704		28,595,704

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし